

いわて市町村行財政ドック（データ編）

【普通会計の状況】

財政力・歳入構造の自立度・安定度（ 財政的な基礎体力はどうなっているか、 ）

（単位：百万円、％）

項 目		H14	H15	H16	H17	H18	県平均 (H18)	評価(事前診断)	
								順位	改善又は悪化の傾向 (H14との比較)
財政力指数		0.13	0.13	0.13	0.14	0.15	0.33	33	0.02
自主財源比率		15.5	16.0	15.8	15.1	18.6	29.8	31	3.1
地 方 税	地方税額	180	167	166	177	166			14
	地方税の歳入割合	6.1	6.5	6.9	7.4	7.1	23.6	33	0.9
	市町村税の徴収率	97.4	97.0	96.7	96.2	95.4	91.9	4	2.0
	国保税の徴収率	89.0	87.2	84.6	80.6	78.3	75.0	15	10.7
税 交 付	地方交付税額(臨財債含む)	1,703	1,674	1,580	1,543	1,508			195
	交付税依存度	58.1	65.2	65.9	64.9	64.0	35.6	34	5.9

(参考) H19財政力指数 0.15

収支と基金残高（ 基金の取崩しに頼る財政運営となっていないか、 実質単年度収支の3年連続赤字は要注意、 ）

実質収支比率		1.5	1.9	1.6	1.7	2.1	3.4	29	0.6
実質単年度収支比率		1.4	0.7	3.1	3.5	2.0	0.2	26	0.6
基 金	基金現在高	400	375	451	509	467			67
	うち財政調整基金	124	129	187	235	195			71
	うち減価基金	101	104	130	138	145			44
	基金残高倍率	21.9	20.9	26.4	29.9	28.1	20.1	14	6.2
一借限度額(普通会計)		400	400	500	500	500			100
一借限度額倍率		21.9	22.3	29.3	29.4	30.1	21.6	30	8.2

分母となる標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額分を加算している。(以下の比率において同じ。)

歳出規模の適正度（ 実質単年度収支が赤字の場合、身の丈にあった歳出規模となっているか、 ）

歳出決算額		2,899	2,533	2,369	2,350	2,308			591
歳出決算倍率		158.4	141.0	138.7	138.2	139.0	155.6	8	19.4

財政構造の弾力性（ どの経常的経費の割合が高いか、義務的、経常的経費により財政が硬直化していないか、 ）

経常収支比率		88.6	93.3	96.0	96.4	95.3	89.8	35	6.7
性 質 別 内 訳	人件費の比率	29.9	28.1	29.5	30.2	28.7	27.6	21	1.2
	物件費の比率	7.1	11.4	12.5	11.0	11.2	11.2	20	4.1
	維持補修費の比率	1.7	0.9	0.5	0.8	1.0	1.2	15	0.7
	扶助費の比率	0.8	1.5	1.6	1.8	2.2	4.8	2	1.4
	補助費等の比率	11.3	13.0	13.8	14.2	14.0	12.0	29	2.7
	公債費の比率	33.3	32.9	31.8	31.5	30.9	24.3	35	2.4
	繰出金の比率	4.5	5.3	6.1	6.8	7.3	8.6	9	2.8
経常収支比率(公債費除き)		55.3	60.4	64.2	64.9	64.4	65.5	15	9.1

人件費と公債費の適正度（ 財政硬直の最大要因である人件費、公債費の状況はどうなっているか ）

件 職 費 員 数 と 人	職員数	76	74	73	70	67			9
	うち普通会計関係	62	60	61	58	55			7
	うち企業会計等会計	14	14	12	12	12			2
	職員1人当たりの人口	45.8	46.4	46.3	47.0	48.5	95.8	31	2.7
	ラスパイレス指数(給与水準)	89.7	86.1	86.2	85.1	85.8	95.0	2	3.9
費 公 債	公債費負担比率	28.0	28.1	27.4	28.2	26.0	21.2	35	2.0
	実質公債費比率(3ヵ年平均)					23.6	17.1	34	0.5

職員数・ラスパイレス指数は、(n+1)年度4月1日現在であること。(参考) H19実質公債費比率 23.1

投資的経費の状況（ 社会資本整備のための投資的経費の状況(歳出決算シェア)はどうなっているか、 ）

歳出に占める普通建設事業費の割合		16.5	12.7	10.1	12.0	10.8	13.4	23	5.7
うち単独事業		3.0	6.0	2.2	2.6	4.6	8.7	31	1.6

プライマリーバランスと地方債残高の状況（ プライマリーバランスの黒字が確保されているか、結果として地方債残高はどうなっているか ）

元金償還額(臨財債を含む)		498	492	457	469	440			58
地方債発行額(臨財債を含む)		341	342	267	228	222			119
地方債残高(臨財債を含む)		4,848	4,699	4,508	4,267	4,049			799
プライマリーバランス(発行額/償還額)		68.5	69.5	58.4	48.6	50.5	87.1	6	18.0
地方債現在高倍率		264.8	261.6	263.8	250.9	243.8	216.7	30	21.0

地方債残高にはNTT債を含まないので、前年度との差引きが含まない場合がある。

将来の財政負担の状況（ 将来的な財政負担の状況(ストック)はどうか、 ）

地方債現在高		4,848	4,699	4,508	4,267	4,049			799
債務負担行為支出予定額		1,298	1,213	1,120	1,027	939			359
基金現在高		400	375	451	509	467			67
将来財政負担額(+ -)		5,747	5,537	5,178	4,785	4,520			1,227
将来財政負担比率		313.9	308.3	303.1	281.4	272.1	212.7	34	41.8

【国保等事業会計の状況】 国保(事業勘定)、国保(直診勘定)、老人保健、介護保険、介護サービスの特別会計

収支の状況

全会計の実質収支合計額		50	68	81	77	98			48
上記の標榜規模に対する割合		2.7	3.8	4.7	4.5	5.9	1.6	3	3.2
赤 字 事 業									0
									0

「赤字事業」は、平成18年度決算において実質収支が赤字となっている事業を掲げていること。

一般会計等からの繰入金の状況

全会計の繰入金合計額		97	103	89	83	105			8
上記の標榜規模に対する割合		5.3	5.7	5.2	4.9	6.3	8.3	10	1.0
事 業 繰 入 金 の 有 無	国保(事業)	48	52	44	46	45			3
	国保(直診)	35	31	25	18	37			2
	老人保健	15	20	20	18	22			7
									0

【公営企業の状況】

収支の状況 法非適は実質収支、法適用は純損益。

全会計の収支合計額		162	167	182	187	169			7
上記の標榜規模に対する割合		8.8	9.3	10.7	11.0	10.2	1.0	34	1.4
業 赤 字 の 企 業	観光施設(法非適)	165	171	186	191	172			7
									0
									0
									0

「赤字の企業」は、平成18年度決算において「実質収支」が赤字となっている法非適企業と純損失を生じている法適用企業を掲げていること。

一般会計等からの繰入金の状況

全会計の繰入金合計額		40	39	34	41	66			26
上記の標榜規模に対する割合		2.2	2.1	2.0	2.4	4.0	8.4	6	1.8
うち基準外繰入金合計額		26	19	17	27	52			26
業 基 準 外 繰 入 金 の 有 無	漁業集落排水(法非適)	11	12	12	13	18			7
	観光施設(法非適)	8	6	4	13	34			26
									0
									0

「基準外繰入金企業」には、平成18年度決算において「基準外繰入金」のある企業を掲げていること。

【一部事務組合等への財政支援等の状況】 負担金、補助金、貸付金の状況

補助金、負担金計		154	158	166	178	184			
貸付金計		0	0	0	0	0			

「貸付金計」には、平成18年度決算において「貸付残高」のある組合等を掲げていること。

【土地開発公社への財政支援等の状況】 負担金、補助金、貸付金の状況

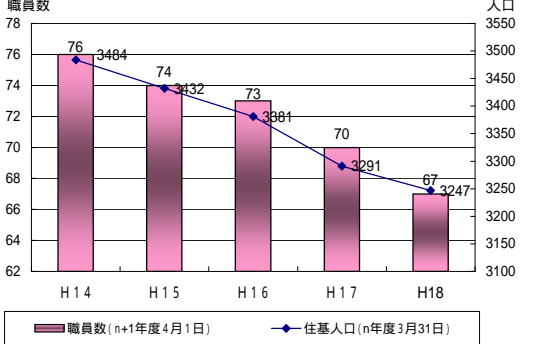
補助金、負担金計		0	0	0	0	0			
貸付金計		0	0	0	0	0			

【第三セクターへの財政支援の状況】 補助金、貸付金の状況

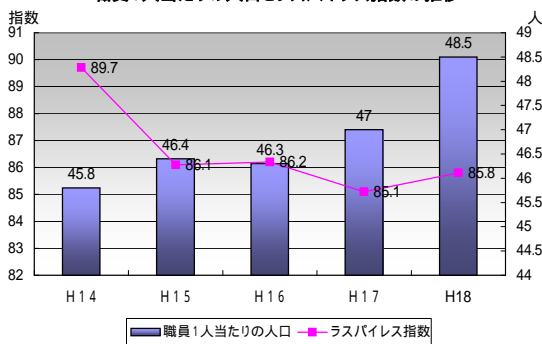
補助金		0	0	0	0	0			
貸付金		0	0	0	0	0			

平成18年度決算において、補助金、貸付金がある企業を掲げていること。

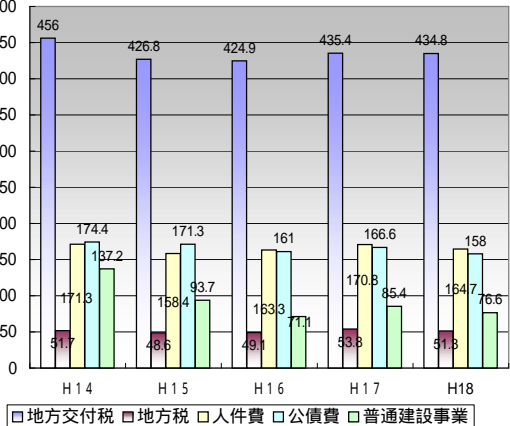
人口と職員数の推移



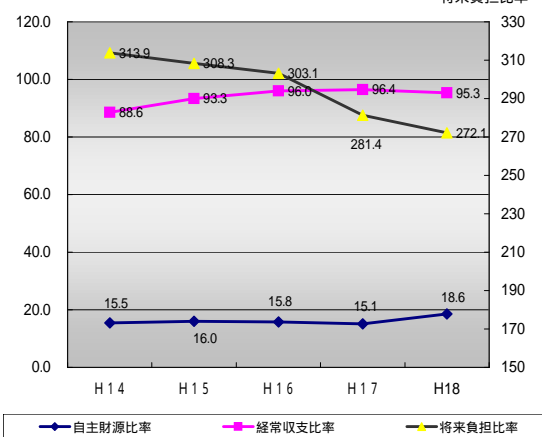
職員1人当たりの人口とラスパイレス指数の推移



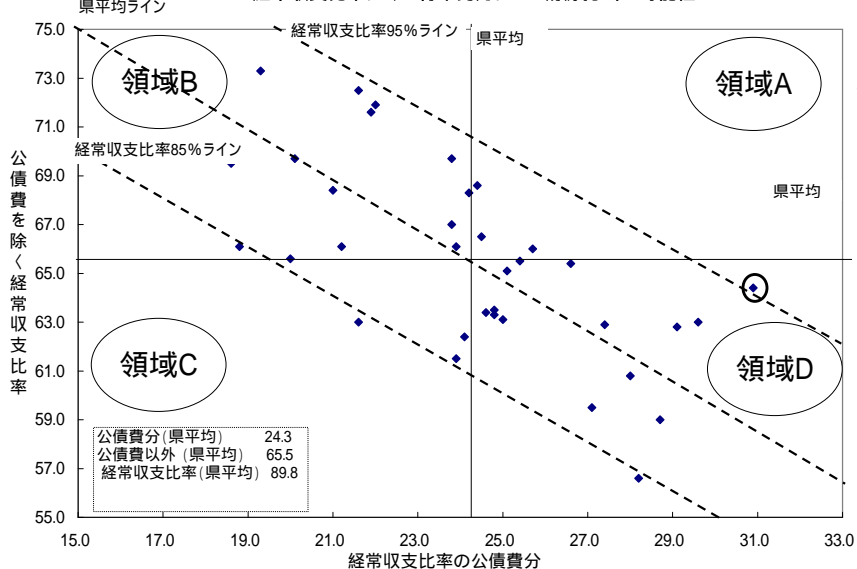
住民1人当たりの主な決算額



主な財政指標の推移



経常収支比率にみる行革努力による財源捻出の可能性



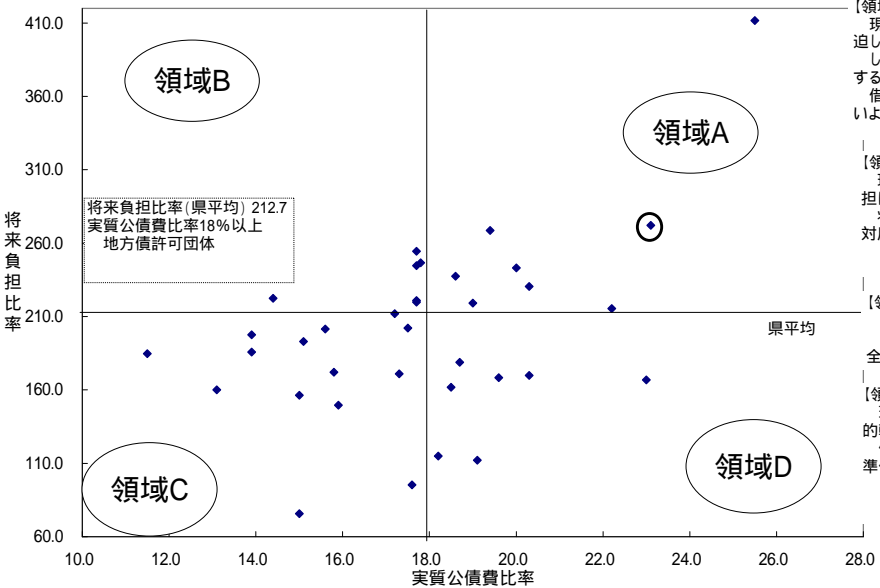
【領域A】
公債費分、公債費分以外ともに比率が高い状況で、徹底した行革努力により、経常収支比率引下げの必要あり。
行革による捻出財源は、繰上償還又は積立金として公債費負担の軽減に活用する必要あり。

【領域B】
公債費以外の比率が比較的高い状況で、行革努力により、財源捻出の可能性あり。
実質公債費比率や将来負担比率が低い場合には、捻出財源は、新たな投資の償還財源として活用する余地あり。

【領域C】
比較的健康な状態である。
経常的経費が極端に増高しない範囲で、柔軟な財政運営が可能。

【領域D】
公債費分の比率が高く、公債費分以外では低い状況から、行革努力による財源捻出の可能性は低い。
公債費が過剰なまま、新たな投資は極力抑制する必要あり。

実質公債費比率と将来負担比率にみる中期的財政運営の展望



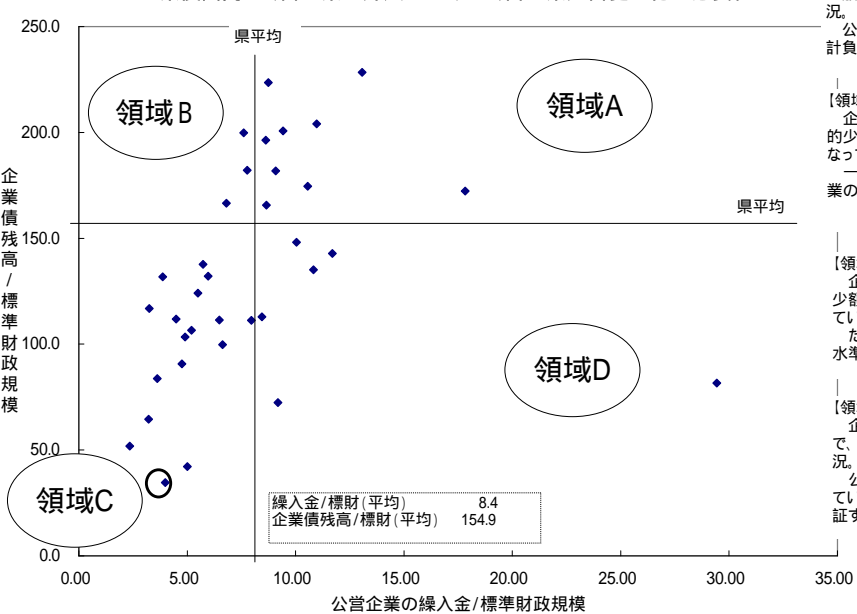
【領域A】
現在、将来とも、公債費等が財政を圧迫している状況。
しばらくの間、新たな財政負担は、回避する必要あり。
借換債の発行は単なる先送りとならないよう留意。

【領域B】
現在の公債費負担は軽い、将来負担は重い状況。
将来負担に備えて基金を積み増す等対応が必要。

【領域C】
比較的健康な状況。
今後とも、的確な財政見通しのもと、健全財政を維持する必要。

【領域D】
現在負担は重い、将来負担は比較的軽い状況。
借換債の発行により公債費負担を平準化することも可能。

企業債残高と公営企業の繰入金にみる公営企業経営健全化の必要性



【領域A】
企業債残高が多く、繰入金も多額で、一般会計の大きな負担となっている状況。
公営企業の経営健全化により、一般会計負担を軽減化する必要。

【領域B】
企業債残高は多いが、繰入金は比較的少額で、一般会計の大きな負担とはなっていない状況。
一般会計負担が増高しないよう公営企業の健全経営を維持する必要。

【領域C】
企業債残高は少なく、繰入金も比較的少額で、一般会計の大きな負担とはなっていない状況。
ただし、公営企業による行政サービス水準が適切であるか検証する必要あり。

【領域D】
企業債残高は少ないが、繰入金は多額で、一般会計の大きな負担となっている状況。
公債費負担以外への繰入が多額となっている可能性あり、妥当な繰入であるか検証する必要あり。